質問事項	質問の要旨
1 スポーツ観光の再生	震災前の総合運動場の利用者は、ピーク時の平成
について	11年度は26万人でしたが、近年では約4分の1程度
	の6~7万人前後に落ち込んでいます。利用者の減
	少は宿泊業界や関連産業にも影響します。さらに、
	コロナ禍において町内でもあらゆる業界が打撃を受
	けていますが、宿泊業界もその一つです。スポーツ
	大会や合宿の誘致よる宿泊業界の活性化は、町内の
	経済循環を生む上でも重要な要素であります。そこ
	で伺います。
	(1)震災前と震災後のスポーツ観光による宿泊人
	数の推移を示すとともに、スポーツ観光の再生
	に向けた取組についての現状と課題は。
	(2)スポーツ観光による誘致を行っている自治体
	では様々な施策が展開されています。秋田県で
	は12の市町村で「スポーツ合宿等誘致促進事業
	補助金」などでスポーツ合宿による地元への宿
	泊者に対して1泊1,000円~2,000円程度の補助
	金を出して誘致しています。近隣の宿泊施設と
	の価格競争の中で、大会誘致だけではなく、町
	内への宿泊を促して行かなければなりません。
	導入についての見解は。

## 質問者 隅田 翔

質問事項	質問の要旨
	(3)愛媛県松山市では「スポーツ大会・合宿等開
	催助成金制度」により、合宿や大会開催に対し
	て人数に応じて援助を行っています。
	本町ではこれまでも大規模な大会へ補助金
	を手厚くして開催を後押ししてきましたが、
	少子高齢化により町内のスポーツ団体が減少
	していく中で、これからは町外スポーツ団体
	による町内での大会開催の促進が重要であ
	り、補助金制度を設けることがスポーツ観光
	の営業にも繋がります。導入についての見解
	は。
	(質問の相手:町長・教育長・担当課長)

質問事項	質問の要旨
2 移住・定住の施策に	新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移
ついて	住への関心が高まっているという政府の調査もあ
	り、本町でも移住・定住への施策の重要性はさらに
	増していると言えます。
	(1)女川町総合計画2019で災害公営住宅の弾力的
	な運用として掲げている目的外利用の進捗状況
	は。
	(2) 東松島市では移住・定住ワンストップ窓口を
	軸に、役所各部署で全面的なバックアップ体制
	により情報の共有や連携が図られています。本
	町での各課や関係団体との連携体制はどのよう
	になっていますか。
	(3)移住者が本町での暮らしに飛び込むことは大
	きな勇気と不安があることは想像に難しくない
	です。移住者にとって地域住民との繋がりが、
	町への愛着を育み定住にも結びつきます。その
	ためにも地域住民と安心して繋がり、地域に溶
	け込むための取組が重要になります。移住後の
	フォロー体制は。
	(質問の相手:町長:担当課長)